2012年1月27日

各　　位

会 社 名　日 神 不 動 産 株 式 会 社
代表者の役職名　代表取締役社長　佐　藤　哲　夫
（コード番号：８８８１　東証第一部）
問い合わせ先　取締役兼執行役員専務　藤　岡　重三郎
電 話 番 号　０３－５３６０－２０１１

不動産業界初の「ＳＭＢＣ事業継続性評価融資」に基づく借入を行いました

本日、当社は企業の事業継続に関する取組みなどを評価し、資金調達時に当社に評価結果を還元していただく「ＳＭＢＣ事業継続性評価融資」による借入を不動産業界として初めて行いました。

「ＳＭＢＣ事業継続性評価融資」は、株式会社三井住友銀行が株式会社インターリスク総研 ※1と共同で開発した独自の評価基準に基づき企業の事業継続計画（BCP）※2および事業継続マネジメントシステム（BCMS）※3の構築・運用状況を評価し、評価結果に応じた融資条件の設定を行うとともに、事業継続における今後の改善余地を提供する商品です。

同行は、「ＳＭＢＣ事業継続性評価融資」により、有事における企業の事業継続対応のための体制構築を支援するとともに、企業のリスク管理の取組みを金融の立場から支援することで、持続可能な社会の実現に貢献しています。

今回対象となりました当社の事業継続への取組みに対する評価では、①内部統制の一環として「リスク管理規程」に基づきリスクアセスメントおよびリスク対応が実地・推進されている点、②緊急事態（災害等）への対応策を規定した防災マニュアル（「日神グループ（本社ビル）災害対策マニュアル」）が整備されている点、③当社の一部の部門およびグループ会社ではISO9000シリーズに基づく品質マニュアルの整備や認証取得が行われ、ＢＣＭＳの構築の基礎が整備されている点、などが高い評価をいただきました。

当社は、今回高い評価をいただいたことに安堵することなく、引き続き諸規程の整備及び運用や、各種シュミレーションに基づくシステム全体の成熟を図ることにより、ＢＣＭＳの構築に努めていく所存です。

＜ご参考＞

※1　インターリスク総研

ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループで「リスクマネジメント事業」を担うコンサルティング会社。企業の事業継続やリスク管理における豊富なコンサルティング実績を持ち、事業継続分野の国際協会である BCI（事業継続協会）の日本支部代表として認定を受けている。

※2　事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）

事故や災害などが発生した際に、「いかに事業を継続させるか」若しくは「いかに事業を目標として設定した時間内に再開させるか」について作成する計画書および手順や情報を文書化したもの。

※3　事業継続マネジメントシステム（BCMS：Business Continuity Management System）

BCP をもとに組織の復旧力や対応力（事業継続性）を継続的に向上させるフレームワークおよび仕組みのこと。BCMS は、BCP の策定から運用、見直しまでのマネジメントシステム全体を指し、事業継続への取組みが効果的に運用管理され、必要に応じて改善し、それを実行するためには PDCA（Plan Do Check Action）を実現するマネジメントが要求される。

以　上